

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	再就職支援プログラム事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官			
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	早期再就職の意欲が高い者であって、支援の必要性が高い求職者に対し、担当者制により、公共職業安定所が提供する多様な手段を総合的に活用しながら、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、早期再就職の実現に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主要な公共職業安定所に就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)(以下「就職支援ナビゲーター」という。)を配置し、早期再就職の意欲が高い者であって、支援の必要性が高い求職者に対し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3,112	2,625	3,659	4,027	3,928
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	3,112	2,625	3,659	4,027	3,928
	執行額	2,773	2,410	3,387	-	-	
執行率(%)	89.10%	91.80%	92.60%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	就職率	成果実績	%	76.4	74.5	74.4	73
		達成度	%	104.7	106.4	106.3	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	再就職支援プログラム開始件数	活動実績 (当初見込み)		105,228	89,481	132,541	-
				(85,000)	(72,000)	(105,000)	(119,000)
単位当たりコスト	25,551(円/平成22年度再就職支援プログラム開始件数)	算出根拠	平成22年度執行額(3,387百万円)/平成22年度再就職支援プログラム開始件数(132,541人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3,111	3,042	相談員数の見直しに伴い、諸謝金を縮減したところ。			
	委員等旅費	43	31				
	庁費	607	602				
	土地建物借料	266	253				
計	4,027	3,928					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に配置されている就職支援ナビゲーターの実績をとりまとめ、厚生労働省に報告する。</p> <p>平成23年度においては、人員について統合に伴う合理化減を行っており減額しているところであるが、就職支援アドバイザー事業(No679)と統合することにより要求額は増加している。また、平成24年度要求においては、実績を踏まえ、相談員配置人数の見直しを行ったところであるが、雇用失業情勢は依然として厳しい状況が続いていることから、引き続き本事業の着実な推進が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		再就職支援プログラム事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		職業相談員の配置数の見直しに伴い、諸謝金等を縮減した。(反映額: ▲98百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省
3,387百万円

再就職支援プログラム事業

【予算示達】

都道府県労働局(47局)
3,387百万円

- ・相談員経費
- ・運営に係る経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0